平成28年度　志太広域事務組合 要約財務諸表（全体会計）

＜財務書類作成対象範囲＞
・一般会計等
・看護専門学校事業特別会計

＜財務書類作成の取り組み＞
総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。
志太広域事務組合はこのことを受け、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとしました。
財務書類については、これまでも作成し、資産及び負債の管理や、組合の財務状況の公表資料として活用してきましたが、今後は「統一的な基準」による財務書類の最大のメリットである比較可能性に注目し、更なる活用をしていきたいと

【貸借対照表】（単位：円）

区分	平成28年度
【資産の部】	
1　固定資産	6,394,819,222
（1）有形固定資産	5,332,135,193
事業用資産	4,239,298,520
インフラ資産	0
物品	2,642,475,371
減価償却累額	△ 1,549,638,698
（2）無形固定資産	3,953,451
（3）投資その他の資産	1,058,730,578
投資及び出資金	0
基金（長期）	1,058,730,578
その他の固定資産	0
2　流動資産	118,121,993
（1）現金預金	118,121,993
（2）基金（短期）	0
（3）その他の流動資産	0
資産合計	6,512,941,215

区分	平成28年度
【負債の部】	
1　固定負債	3,141,238,148
（1）地方債	1,439,564,148
（2）退職手当引当金	1,701,674,000
（3）借入金	0
（4）その他の固定負債	0
2　流動負債	298,541,224
（1）翌年度償還予定地方債	136,803,692
（2）賞与引当金等	158,736,990
（3）預り金	3,000,542
（4）その他流動資産	0
負債合計	3,439,779,372
【純資産の部】	
（1）固定資産等形成分	6,394,819,222
（2）余剰分（不足分）	△ 3,321,657,379
純資産合計	3,073,161,843
負債及び純資産合計	6,512,941,215

【行政コスト計算書】（単位：円）

区　分	平成28年度
経常費用	4,776,575,731
1　人件費	2,433,224,137
（1）職員給与費等	2,063,971,676
（2）賞与等引当金繰入額	158,736,990
（3）退職手当引当金繰入額	164,038,918
（4）その他	46,476,553
2　物件費等	2,306,953,176
（1）物件費	1,353,707,466
（2）維持補修費	609,352,819
（3）減価償却費	342,100,256
（4）その他	1,792,635
3　その他の業務費用	6,588,370
（1）支払利息	4,533,923
（2）その他	2,054,447
4　移転費用	29,810,048
（1）補助金等	25,097,648
（2）社会保障給付	0
（3）その他移転支出等	4,712,400
経常収益	
（1）使用料及び手数料	254,171,790
（2）その他	44,476,351
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	4,477,927,590
（1）臨時損失	0
（2）臨時利益	9,940,354
純行政コスト	4,467,987,236

【純資産変動計算書】（単位：円）

区　分	平成28年度
期首純資産残高	3,081,316,962
純行政コスト	△ 4,467,987,236
財源の使途	
財源	4,459,110,897
税収等	4,397,760,600
国県等補助金	61,350,297
当期差額	△ 8,876,339
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産の増加	
有形固定資産の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	721,220
無償所管換等	
その他純資産変動	
当期純資産変動額	△ 8,155,119
期末純資産残高	3,073,161,843

【資金収支計算書】（単位：円）

区　分	平成28年度
1　業務活動収支	195,479,391
業務支出	△ 4,562,279,647
業務収入	4,757,759,038
臨時支出	0
臨時収入	0
2　投資活動収支	△ 402,448,533
投資活動支出	△ 412,388,887
投資活動収入	9,940,354
3　財務活動収支	151,106,971
財務的支出	△94,493,029
財務的収入	245,600,000
当期収支	△ 55,862,171
期首資金残高	170,983,622
期末資金残高	115,121,451
期首歳計外現金残高	6,092,901
期末歳計外現金残高	3,000,542
期末現金預金残高	118,121,993

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。
資　産：組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など
負　債：借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの
純資産：将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにします。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストになります。このコストは経常収益では賄えていません。そのため不足分を分担金（純資産計算書の税収等にて計上）で賄っております。

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

当期差額がマイナスになっております。当年度において組合の正味の資産が減ったことを意味しています。

資金収支計算書は、会計期間中の現金の増減を活動の性質別に表しております。

業務活動収支：毎年度の経常的な収支を表します。
投資活動収支：資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。
財務活動収支：公債費等の発行、償還などの収支を表します。